

令和 6 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 NPO 人材開発機構

1 事業の成果

令和 6 年度は、平成 12 年(2000 年)の法人設立から 25 期を迎えました。

コロナ禍以降の IT の進歩・普及、働き方・価値観の変化は著しく、各事業において、福祉事業所や職員のみなさまの実情やお気持ちに沿えるよう、令和 6 年度も支援現場の管理者や講師等専門職の方々に積極的にヒアリングを行い、その声を企画や運営に反映いたしました。

NPO 支援事業や第三者評価事業は、福祉事業所の基盤を支えるサービスとして、これまで、思いを共にしてくださる支援者や協力者の皆さまと一緒に、事業を築き上げて参りました。現在も事業所からの支援依頼は継続していますが、それに応える人材の確保が難しく、事業を縮小せざるを得ない状況にあるため、責任をもって遂行できる事業規模で継続しています。

当機構の事業収益は、令和 3 年度以降、1 億円超を維持していますが、WEB 研修事業への依存度が高くなっています。そのため、令和 7 年度より開始する WEB アンケート事業が次なる柱となるよう、取り組んで参ります。

これまで培ってきたものを核として、福祉事業所の皆さまに喜んでいただける、私たちだからこそできるサービスを創り出せるよう努めて参ります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 97,141 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系 NPO 等の経営に係る相談・支援事業	障害系 NPO の運営基盤強化のため、Web ソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業＜ソーシャルネットワーク事業＞	通年	都 内	15 人	NPO 法人等	38 法人 62 件	11,434
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都 内	31 人	福祉サービス事業所	24 サービス事業所	11,447
	所属評価者のための研修	4 月	都 内	7 人	評価者	27 人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都 内	8 人	全国障害福祉事業所	541 法人 2,150 事業所	70,296
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系 NPO 等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない				0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系 NPO 等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	通年	システム開発中	4 人	全国障害福祉事業所	全国障害福祉事業所	3,964

令和6(2024)年度 貸 借 対 照 表
(特定非営利活動事業)

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	192,954	普通預金(みずほ銀行、ペイペイ銀行) ソーシャルネットワーク事業、研修事業、厚労省助成金等
2. 預 金	26,770,922	
3. 未 収 入 金	29,370,600	
4. 貸 倒 引 当 金	△ 176,000	
5. 前 渡 金	4,400,000	
6. 前 払 費 用	56,260	新規事業システム代 評価者研修会場費
流動資産 合計	60,614,736	
II. 固 定 資 産		
(有形固定資産)		
建 物 付 属 設 備	780,714	事務所防音壁、トイレ工事 事務機器一式
什 器 備 品	1	
(無形固定資産)		
電 話 加 入 権	162,880	3本 研修事業システム
ソ フ ト ウ ェ ア	2,189,808	
(その他の固定資産)		
敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	4,203,263	
資 産 合 計	64,817,999	
(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金	3,501,914	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等 法人都民税、事業税 消費税及び地方消費税 職員3月分給与・賞与 源泉所得税
2. 未 払 法 人 税 等	271,800	
3. 未 払 消 費 税	705,200	
4. 未 払 費 用	6,966,194	
5. 預 り 金	267,520	
流動負債 合計	11,712,628	
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計	0	
負 債 合 計	11,712,628	
(正 味 財 産 の 部)		
I. 前 期 繰 越 正 味 財 産	52,278,056	
II. 当 期 正 味 財 産 増 加 額	827,315	
正味財産 合計	53,105,371	
負債及び正味財産 合計	64,817,999	

令和6(2024)年度 財 産 目 録
(特定非営利活動事業)

令和7年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	192,954	
2. 預 金		
・ 普通預金／みずほ銀行 2 口	18,188,396	
・ 普通預金／ペイペイ銀行 1 口	8,582,526	
3. 未 収 入 金		
・ ソーシャルネットワーク事業	479,600	
・ 研修事業	27,956,500	
・ 厚労省助成金	934,500	
4. 前 渡 金	4,400,000	
5. 前 払 費 用	56,260	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 176,000	
流動資産 合計		NPO等4法人 福祉施設157法人 厚労省助成金 新規事業システム代 評価者研修会場費
	60,614,736	
II. 固 定 資 産		
(有形固定資産)		
1. 建 物 付 属 設 備		
・ 内部造作 3 組	780,714	
2. 什 器 備 品		
・ 事務机、書庫 1 式	1	事務所防音壁、トイレ工事
(無形固定資産)		
3. 電 話 加 入 権 3 本	162,880	
4. ソ フ ト ウ ェ ア 1 式	2,189,808	
(その他の固定資産)		
5. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		
	4,203,263	
資 産 合 計		64,817,999
(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・ ソーシャルネットワーク事業	1,824,470	協力員報酬・活動交通費
・ 研修事業	493,741	業務委託
・ 第三者評価事業	1,104,378	評価者活動費・交通費
・ 事務所諸費 3 月分	50,000	業務委託
・ 複合機カウンター料 3 月分	16,997	キヤノンマーケティングジャパン(株)
・ 通信費 3 月分	6,568	ヤマト運輸(株)、NTT東日本(株)
・ 消耗品費 3 月分	5,760	(株)イナハラ
2. 未 払 費 用		
・ 給 与 3 月分	6,966,194	職員3月分給与・賞与
3. 未 払 法 人 税 等		
・ 法人税、地方法人税、法人住民税、事業税	271,800	新宿都税事務所7年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・ 消費税及び地方消費税	705,200	四谷税務署7年3月期
5. 預 り 金		
・ 源泉所得税	267,520	四谷税務署7年3月期
流動負債 合計		
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計		11,712,628
正味財産 合計		53,105,371
負債及び正味財産合計		64,817,999

上記のとおり、ご報告いたします。

令和7年6月27日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

令和6(2024)年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取入会金・会費			
受取入会金	0		
正会員受取会費	45,000		
賛助会員受取会費	10,000		
寄付金	0	55,000	
2 事業収益			
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	14,548,600		
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	12,789,400		
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	92,075,503		
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0		
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	119,413,503	
3 その他収益			
受取助成金	934,500		
受取利息	23,019		
雑収益	340	957,859	
経常収益計 (A)			120,426,362
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	35,164,354		
通勤費	225,935		
人件費計	35,390,289		
(2)その他経費			
事業協力者活動費	16,869,926		
事業協力者交通費	705,101		
その他通信費等諸経費	44,176,643		
その他経費計	61,751,670		
事業費計		97,141,959	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,880,000		
退職金	1,541,360		
法定福利費	691,184		
通勤費	180,000		
人件費計	5,292,544		
(2)その他経費			
賃借料・光熱費	3,412,724		
事務所諸費	2,746,303		
リース料	1,573,654		
通信費	397,966		
旅費交通費	19,930		
消耗品費	95,477		
図書費	22,440		
交流費	186,370		
諸会費	6,000		
保険料	63,815		
研修費	1,600,000		
租税公課	4,825,200		
雑費	450,905		
減価償却費	1,466,448		

貸倒引当金繰入	22,000		
その他経費計	16,889,232		
管理費計		22,181,776	
経常費用計 (B)			119,323,735
当期経常増減額 (A-B)			1,102,627
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			1,102,627
法人税、住民税及び事業税			275,312
当期正味財産増減額			827,315
前期繰越正味財産額			52,278,056
次期繰越正味財産額			53,105,371

令和6（2024）年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業（WEB研修）	福祉系事業所等の経営に係る調査事業（WEBアンケート）	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1 受取入金・会費		0	0	0	0	55,000	55,000
2 事業収益	14,548,600	12,789,400	92,075,503	0	119,413,503	0	119,413,503
3 その他収益	0	0	0	0	0	957,859	957,859
経常収益計	14,548,600	12,789,400	92,075,503	0	119,413,503	1,012,859	120,426,362
II 経常費用							
1 事業費							
(1) 人件費							
給料手当	315,193	4,169,202	27,019,700	3,660,259	35,164,354	0	35,164,354
通勤費	0	103,496	122,439	0	225,935	0	225,935
人件費計	315,193	4,272,698	27,142,139	3,660,259	35,390,289	0	35,390,289
(2) その他経費							
事業協力者活動費	9,584,665	6,204,971	1,080,290	0	16,869,926	0	16,869,926
事業協力者交通費	222,010	325,558	157,533	0	705,101	0	705,101
その他通信費等諸経費	1,312,189	644,269	41,916,885	303,300	44,176,643	0	44,176,643
その他経費計	11,118,864	7,174,798	43,154,708	303,300	61,751,670	0	61,751,670
2 管理費							
(1) 人件費							
給料手当	86,400	576,000	2,016,000	201,600	2,880,000	0	2,880,000
退職金	30,827	123,308	1,078,952	308,272	1,541,359	1	1,541,360
法定福利費	20,735	138,236	483,828	48,382	691,181	3	691,184
通勤費	5,400	36,000	126,000	12,600	180,000	0	180,000
人件費計	143,362	873,544	3,704,780	570,854	5,292,540	4	5,292,544
(2) その他経費	12.0%	10.5%	76.5%	1.0%	100.0%	0.0%	100.0%
賃借料・光熱費	409,526	358,336	2,610,733	34,127	3,412,722	2	3,412,724
事務所諸費	329,556	288,361	2,100,921	27,463	2,746,301	2	2,746,303
リース料	188,838	165,233	1,203,845	15,736	1,573,652	2	1,573,654
通信費	47,755	41,786	304,443	3,979	397,963	3	397,966
旅費交通費	2,391	2,092	15,246	199	19,928	2	19,930
消耗品費	11,457	10,025	73,039	954	95,475	2	95,477
図書費	2,692	2,356	17,166	224	22,438	2	22,440
交流費	22,364	19,568	142,573	1,863	186,368	2	186,370
諸会費	720	630	4,590	60	6,000	0	6,000
保険料	7,657	6,700	48,818	638	63,813	2	63,815
研修費	0	0	1,440,000	160,000	1,600,000	0	1,600,000
租税公課	579,024	506,646	3,691,278	48,252	4,825,200	0	4,825,200
雑費	54,108	47,345	344,942	4,509	450,904	1	450,905
減価償却費	36,661	36,661	1,356,464	36,661	1,466,447	1	1,466,448
貸倒引当金繰入	2,640	2,310	16,830	220	22,000	0	22,000
その他経費計	1,695,389	1,488,049	13,370,888	334,885	16,889,211	21	16,889,232
経常費用計	13,272,808	13,809,089	87,372,515	4,869,298	119,323,710	25	119,323,735
当期経常増減額	1,275,792	-1,019,689	4,702,988	-4,869,298	89,793	1,012,834	1,102,627

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	2,347,325	0	0	2,347,325	1,566,611	780,714
什器備品	636,240	0	0	636,240	636,239	1
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
ソフトウェア	6,947,600	0	0	6,947,600	4,757,792	2,189,808
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	11,163,905	0	0	11,163,905	6,960,642	4,203,263

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りで、(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)				
正会員受取会費	45,000	12,000	0	0
活動計算書計	45,000	12,000	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。